

平成28年度 大阪狭山市地域力活性化支援事業補助金 申請のてびき

1 補助金の概要

(1) 趣旨

この補助金は、地域の課題を解決するための活動やコミュニティ活動、生涯学習活動など地域住民が自主的に取り組む活動を市が側面的に支援することで、地域における活力の活性化を図り、市民との協働による安全なまちづくりの推進につなげるため、自治会等に対し、予算の範囲内において交付する制度です。

(2) 制度を利用できるのは？

一定の地域において、地域住民の互いの協力により当該地域における課題を解決することを目的に、おおむね30以上の世帯で自主的に組織された団体又はその連合体。

自治会への加入世帯数が現在30以上なくても、未加入の世帯への事業参加の勧誘や近隣の自治会等と合同で実施するなど、事業への参加世帯数がおおむね30以上になれば申請することができます。

(3) 対象となる事業は？

次の事業で平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に実施するもの

①地域活性化事業

・地域住民の交流を促進し、地域の活性化を図るための行事等の実施。
(例：世代間交流事業、地域のふれあい祭、レクリエーション大会など)

②防犯活動事業

・地域の防犯計画を検討するための会議、啓発、講演会、パトロール等の実施。
(例：防犯パトロール、防犯マニュアルの作成、防犯講習会、防犯対策会議など)

③防犯資機材整備事業

・防犯活動に必要な資機材等の整備。
(例：腕章、タスキ、ジャンパー・ベスト、防犯パトロール詰め所用提灯など)

④感知式防犯灯設置事業

・感知式防犯灯（センサーライト）の設置。（主に公共的な場所を照らすもの）
(例：本体購入費、設置工事費など)

※防災活動事業

・今年度から防災活動事業が危機管理グループ所管の補助金対象事業となります。詳しくは危機管理グループにお問い合わせください。

(4) 補助金の目安は？

事業を行うために必要とした事業費のうち、補助金対象となる内容の経費である補助対象経費と事業ごとに定める補助基準額のいずれか少ない方の額の2分の1となります。

補助金の額は1,000円未満の端数は切り捨てます。

(5) 市の予算額と補助金交付決定額の関係

市の補助金の予算額は300万円です。なお、各団体からの交付申請額の合計が予算額を超えた場合は、大阪狭山市地域力活性化支援事業補助金交付要綱第5条の規定により算出した補助金額に応じ、交付決定額が予算の範囲内になるよう按分します。

(6) 補助対象経費及び補助基準額

事業区分	補助対象経費	補助基準額
○地域活性化事業	講師謝礼等、交通費、通行料、消耗品費、印刷製本費、石油等燃料費、医薬材料費、クリーニング代、保険料、警備費、会場使用料、物品借上料その他市長が特に必要と認める経費	当該自治会等を構成する世帯数に200円を乗じた額
○防犯活動事業		〃
○防犯資機材整備事業	腕章、ジャンパー、懐中電灯、青色回転灯等の購入費	当該自治会等を構成する世帯数に500円を乗じた額
○感知式防犯灯設置事業	感知式防犯灯（人等の接近を感知して自動的に点灯及び消灯するもので、光量が70ワット相当以上のもの。）、専用柱及び感知式防犯灯の防犯効果を増加させる看板等の設置工事費、電力会社申請手数料等	設置灯数に30,000円を乗じた金額（ただし、専用柱を必要とする場合1本当たり30,000円を加算）

(7) 補助対象とならない経費

①飲食代金（但し、内容によって該当する場合がありますのでご相談ください。）

②参加者の宿泊費

③娯楽・観光施設を利用する場合の入場料等に要する経費

（注）学習を目的として見学など行う場合は対象となります。

④多額の謝礼金など社会通念上適当でないとした経費

（注）多額の謝礼（1回の上限30,000円まで対象）、心づけやチップ、団体役員等への謝礼等は対象となりませんが、実費弁償に相当する謝礼は対象となります。

⑤個人への支給品にかかる経費（景品・賞品・参加記念品等）

⑥集会所の光熱水費等団体の運営及び維持のために必要な経費

⑦領収書等により支払いが明確にできない経費

⑧委託料の添付書類として内容明細書のないもの

（注）委託料については領収書のみでは対象となりません。

その他不明なときはご相談ください。

(8) 補助金の決定

補助金の交付申請のあった事業については、その内容を書類審査のうえ市長が決定し、その旨申請者に通知します。

(9) 補助金の支払い

全ての補助対象事業が完了した日から起算して30日以内に、実績報告書を提出していただきます。実績報告書の内容に基づき補助金額を確定します。その後、提出していただく請求書に基づき支払います。

2 申請方法等

(1) 提出方法 直接または郵送

(2) 申請受付期間 平成28年7月27日（水）～8月26日（金）
※郵送の場合は、8月26日（金）の消印まで有効です。

(3) 申請できる事業数

補助対象事業として、「地域活性化事業」、「防犯活動事業」、「防犯資機材整備事業」、「感知式防犯灯設置事業」の4つの事業区分がありますが、その中から複数の事業を申請することができます。

(4) 提出書類

- ① 《様式第1号》大阪狭山市地域力活性化支援事業補助金交付申請書
- ② 《別紙1》補助金交付申請額内訳書
- ③ 《別紙2》事業計画書【事業概要（表面）、収支予算（裏面）】（事業ごとに必要）
- ④ 事業実施に係る資料
 - 事業の詳細等が記載されたもの（チラシ、会報、実施計画表など）
 - 資機材整備は物品の仕様書、見積書
 - 感知式防犯灯設置事業の場合は、次の書類が必要です。
 - ・設置工事の見積書及び物品仕様書、見積書
 - ・設置場所及び照射範囲が確認できる地図
 - ・設置場所が私有地等である場合は、その所有者の承諾書

(5) 提出先

《直接の場合》

大阪狭山市 政策調整室 市民協働・生涯学習推進グループ（市役所2階）
〔平日の午前9時～午後5時30分まで受け付けます。〕

《郵送の場合》

〒589-8501 大阪狭山市狭山一丁目2384-1
大阪狭山市 政策調整室 市民協働・生涯学習推進グループ 宛
（注）必ず「地域力活性化支援事業補助金申請書在中」と明記してください。

3 補助金の交付決定通知書が届いた後

申請された事業が全て完了した後、実績報告書等の提出が必要になりますが、手続きに必要な様式、記載方法の案内は交付決定通知書を送付する際に同封します。

実績報告の添付資料として、事業実施に係る領収書等の写し、記録写真、資料（チラシ、ポスター、案内・報告文書など）が必要ですので、保管・準備をお願いします。

また、事業の内容等を変更しようとするときは、変更届の提出が必要ですので、市民協働・生涯学習推進グループにご相談ください。

4 書類作成の手順（申請時）

ア. 申請する事業のすべてについて、次の①～③番目の順で書類を作成してください。

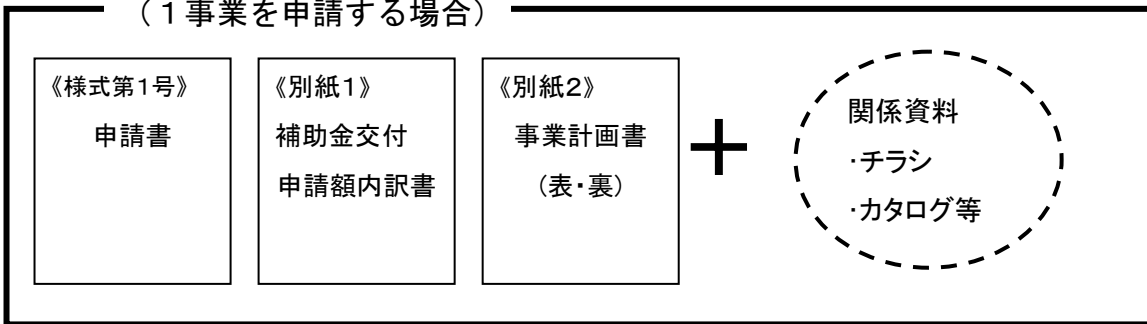
①番目 《別紙2》事業計画書【事業概要（表面）、収支予算（裏面）】
↓
（複数の事業を申請される場合は、事業ごとに作成してください）

②番目 《別紙1》補助金交付申請額内訳書
↓
（申請する事業が1事業でも複数でも、1枚の提出となります。）

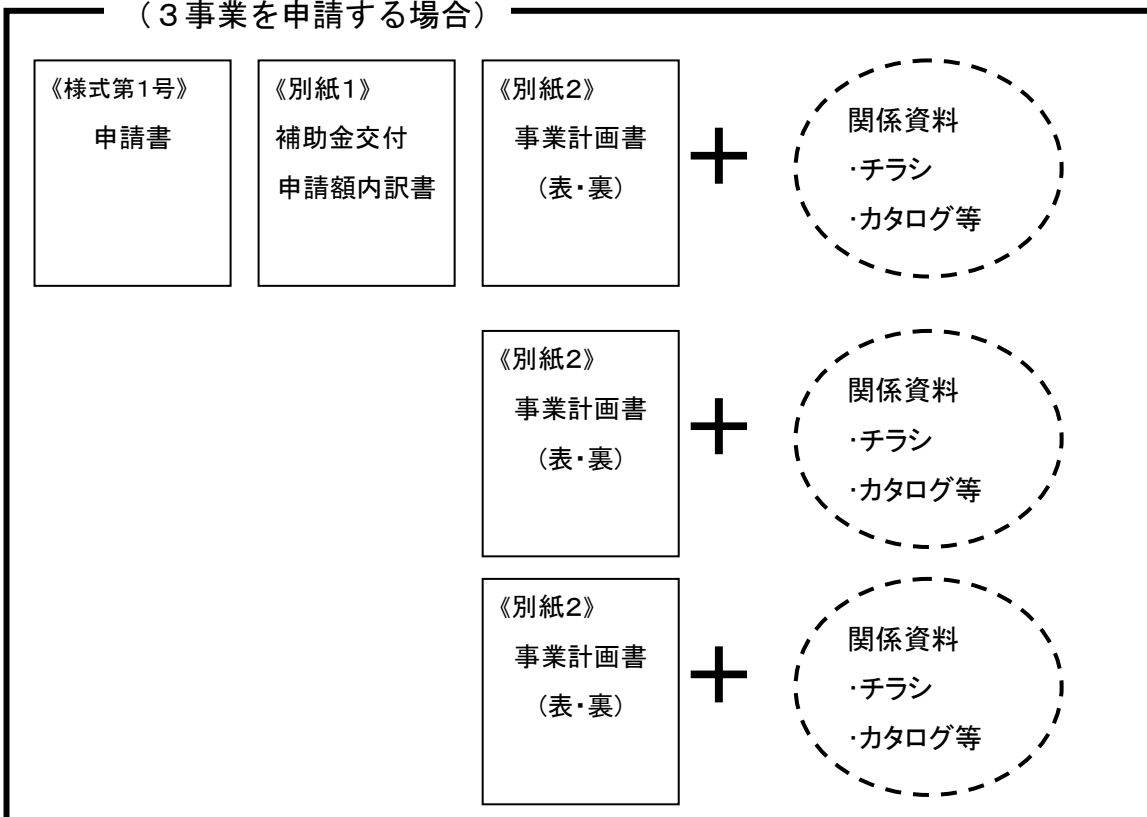
③番目 《様式第1号》大阪狭山市地域力活性化支援事業補助金交付申請書
（申請する事業が1事業でも複数でも、1枚の提出となります。）

イ. 書類組み合わせ例

（1事業を申請する場合）



（3事業を申請する場合）



※一部ずつしか同封していませんので、必要に応じてコピーをしてください。

※別紙2の事業計画書は事業ごとに必要です。（3事業の場合は3枚ご用意のうえ作成してください）

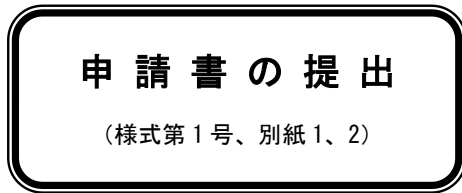
5 補助金交付までの流れ



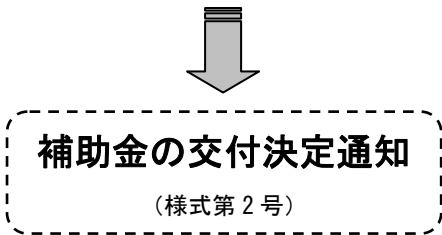
は、申請者が行います。



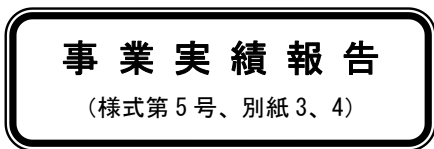
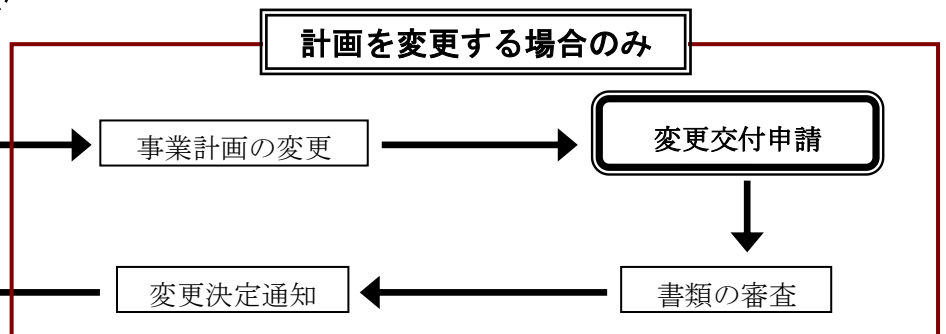
は、市が行います。



申請受付期間：平成28年7月27日(水)～8月26日(金)
※郵送の場合は、8月26日(金)の消印まで有効です。



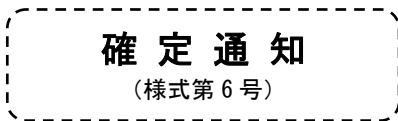
平成28年10月中旬頃に送付します



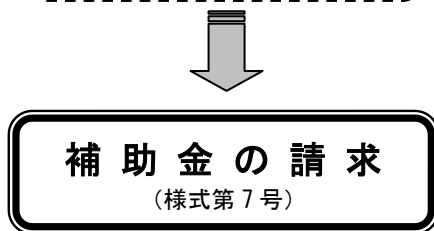
申請事業のすべてが終了してから30日以内に提出
※添付書類として領収書等の写しが必要です

必ず領収書等は、保存しておいてください。

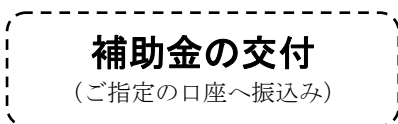
また、領収書やレシートの宛名を空白にせず、補助金申請している団体名が記入されていること。宛名や振込人名義は、補助金申請している団体名・代表者名(フルネーム)以外は不可となりますので、ご注意ください。



(補助金交付請求書を同封して送付します。)



確定通知の到着後すみやかに提出してください。



問い合わせ先

大阪狭山市 政策調整室
市民協働・生涯学習推進グループ
担当：山田(ヤマダ)

TEL 072-366-0011(内線240)

FAX 072-366-0051

Eメール：shimin-kyodo@city.osakasayama.osaka.jp